



NEWS RELEASE

2022年11月24日
フコクしんらい生命保険株式会社

2022年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：櫻井 健司）の2022年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、「利率更改型一時払終身保険」が堅調に推移し、前年同期比134.2%の1,088億円となりました。また、保有契約高は前年度末比100.0%の2兆1,674億円となりました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年同期比135.7%の66億円、保有契約年換算保険料は前年度末比101.3%の1,779億円となりました。

2. 損益の状況

経常利益は3億円、中間純利益は38百万円となりました。また、保険本業の期間収益を示す基礎利益は△5億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、1,075.2%と引き続き十分な水準を維持しています。

◀当社の格付▶ 保険金支払能力格付：AA- [日本格付研究所(JCR) 2022年11月1日現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 2022年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	16
8. 保険業法に基づく債権の状況	17
9. ソルベンシー・マージン比率	18
10. 特別勘定の状況	18
11. 保険会社及びその子会社等の状況	18

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	297	110.4	13,309	108.1	317	106.7	14,096	105.9
個人年金保険	276	90.6	8,355	83.0	263	95.4	7,578	90.7
個人保険+個人年金保険	574	99.9	21,664	96.8	581	101.3	21,674	100.0
団 体 保 険	—	—	1,560	98.1	—	—	1,559	99.9

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2021年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	
		前年同期比	前年同期比					
個人保険	19	197.3	808	189.2	808	189.2	—	—
個人年金保険	0	120.2	3	119.2	3	119.2	—	—
個人保険+個人年金保険	19	196.5	811	188.8	811	188.8	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	
		前年同期比	前年同期比					
個人保険	25	130.9	1,088	134.6	1,088	134.6	—	—
個人年金保険	0	31.9	0	28.5	0	28.5	—	—
個人保険+個人年金保険	25	130.3	1,088	134.2	1,088	134.2	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)		2022年度 第2四半期(上半期)	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
解約・失効契約高	250	100.2	240	96.1
解約・失効率	1.12	0.08	1.11	△ 0.01

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	57,593	114.7	63,122	109.6
個 人 年 金 保 険	118,048	98.3	114,830	97.3
合 計	175,641	103.1	177,952	101.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,934	102.5	1,945	100.6

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)		2022年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	4,877	213.2	6,628	135.9
個 人 年 金 保 険	10	118.9	3	30.9
合 計	4,887	212.8	6,631	135.7
うち医療保障・生前給付保障等	81	138.3	72	89.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2022年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2022年度上半期のわが国経済は、政府による行動制限の解除などにより、経済活動の再開が進む中、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが続き、4～6月期の実質GDPは新型コロナウイルス禍前の水準を上回るなど、緩やかな回復基調となりました。

国内株式については、日経平均株価は27,600円台での取引開始となりました。世界的なインフレ懸念が強まる中、株価は4月から軟調に推移し、5月には25,600円台まで下落しました。その後、6月には28,000円台を回復する場面もありましたが、欧米の金融引き締めへの警戒感から株価は大幅に下落し、一時25,500円台まで値を下げました。以降は米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅利上げ観測の後退に伴う米株高などを受けて、8月には一時29,200円台の水準をつけましたが、9月にはFRBが大幅利上げを継続する姿勢を示したことに加え、英国の大規模減税・国債増発計画への懸念に伴う金利急騰などからリスク回避姿勢が強まり、上半期末は25,900円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは0.205%で取引を開始しました。4月には0.250%まで上昇しましたが、日銀が連続指値オペを原則として毎営業日実施する方針を示したことなどから、金利上昇は一服し、0.2%台前半での推移が続きました。6月には欧米で金融政策の正常化が進む中、日銀の金融政策修正に対する思惑が高まり、日銀が長期金利の許容変動幅の上限とする水準を突破し、一時0.265%をつけましたが、日銀が大規模緩和策の維持を決定したことに加え、米国の長期金利が低下基調で推移したことから、8月には一時0.160%まで低下しました。以降は、FRBがインフレ抑制姿勢を強める中で、日本の長期金利にも上昇圧力がかかり、上半期末は0.240%で取引を終えました。

ドル円相場については、121円台で取引を開始しました。日米の金融政策の方向性の違いなどを背景に、ドル円は上昇基調で推移し、7月には139円台まで上昇しました。その後、米国では経済指標の下振れなどから、景気後退懸念が高まり、8月には130円台まで下落する場面もありましたが、米国の景気後退に対する過度な懸念が後退し、FRBが金融引き締め姿勢を強める中で、ドル円は再び上昇基調に転じました。9月に一時145円台と約24年ぶりの円安水準となると、政府・日銀による為替介入が実施され、一時140円台まで円高が進みましたが、円安基調は継続し、上半期末は144円台で取引を終えました。

(2) 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性確保を図ります。

(3) 運用実績の概況

2022年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から111億円減少し、1兆6,667億円となりました。主な内訳は公社債の1兆5,160億円で、総資産構成比91.0%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が91億円、収益全体では102億円となりました。一方、資産運用費用は7百万円となり、資産運用収支は101億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、646億円（内訳は公社債の644億円、株式の90百万円、その他の証券の58百万円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	155,992	9.4	130,265	7.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,485,155	89.7	1,522,702	91.4
公 社 債	1,481,161	89.5	1,516,095	91.0
株 式	147	0.0	142	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3,847	0.2	6,464	0.4
貸 付 金	3,271	0.2	3,314	0.2
不 動 産	90	0.0	86	0.0
繰 延 税 金 資 産	1,490	0.1	2,657	0.2
そ の 他	9,597	0.6	7,712	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,655,597	100.0	1,666,739	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	18,370
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 42,788	37,546
公 社 債	△ 43,095	34,933
株 式	△ 6	△ 5
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	313	2,617
貸 付 金	△ 30	43
不 動 産	△ 3	△ 3
繰 延 税 金 資 産	△ 92	1,167
そ の 他	△ 1,618	△ 1,884
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	△ 26,163	11,141
うち外貨建資産	—	—

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	9,403	9,196
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,344	9,136
貸付金利息	59	59
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,156	1,008
国債等債券売却益	2,156	1,008
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	11,560	10,204

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
支払利息	7	4
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	2
合 計	8	7

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	11,552	10,197

(6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価		差損益		帳簿価額	時価		差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	517,585	587,159	69,574	71,727	2,153	514,872	565,037	50,165	56,528	6,363
責任準備金対応債券	704,401	734,244	29,843	37,231	7,387	762,789	771,662	8,873	29,217	20,344
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	253,532	263,169	9,636	10,518	882	239,430	245,040	5,610	8,168	2,558
公 社 債	249,826	259,175	9,348	10,132	783	232,972	238,433	5,461	7,888	2,427
株 式	51	147	95	95	—	51	142	90	90	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3,654	3,847	192	290	98	6,406	6,464	58	189	130
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,475,519	1,584,573	109,054	119,477	10,423	1,517,091	1,581,740	64,648	93,915	29,266
公 社 債	1,471,812	1,580,579	108,766	119,090	10,324	1,510,633	1,575,133	64,499	93,635	29,135
株 式	51	147	95	95	—	51	142	90	90	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3,654	3,847	192	290	98	6,406	6,464	58	189	130
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	—	—
国内株式	—	—
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

(8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現 金 及 び 預 貯 金	155,992	130,265
有 価 証 券	1,485,155	1,522,702
(うち 国 債)	(687,934)	(733,741)
(うち 地 方 債)	(271,443)	(248,446)
(うち 社 債)	(521,783)	(533,907)
(うち 株 式)	(147)	(142)
貸 付 金	3,271	3,314
保 険 約 款 貸 付	3,271	3,314
有 形 固 定 資 産	164	152
無 形 固 定 資 産	3,818	2,128
代 理 店 貸 貸	0	0
再 保 険 貸 貸	40	12
そ の 他 資 産	5,663	5,505
繰 延 税 金 資 産	1,490	2,657
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0
資 産 の 部 合 計	1,655,597	1,666,739
(負債の部)		
保 険 契 約 準 備 金	1,561,440	1,573,269
支 払 準 備 金	4,734	4,735
責 任 準 備 金	1,556,383	1,568,208
契 約 者 配 当 準 備 金	322	325
代 理 店 借 借	180	371
再 保 険 借 借	16	20
そ の 他 負 債	4,762	6,551
未 払 法 人 税 等	239	124
リ ー ス 債 務	3,335	1,806
資 産 除 去 債 務	32	32
そ の 他 の 負 債	1,156	4,588
保 険 金 等 支 払 引 当 金	32	65
退 職 給 付 引 当 金	2	2
価 格 変 動 準 備 金	11,022	11,177
負 債 の 部 合 計	1,577,457	1,591,458
(純資産の部)		
資 本 金	35,499	35,499
資 本 剰 余 金	25,499	25,499
資 本 準 備 金	25,499	25,499
利 益 剰 余 金	10,158	10,197
そ の 他 利 益 剰 余 金	10,158	10,197
繰 越 利 益 剰 余 金	10,158	10,197
株 主 資 本 合 計	71,158	71,196
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,980	4,084
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,980	4,084
純 資 産 の 部 合 計	78,139	75,281
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,655,597	1,666,739

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間会計期間 (2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで)	2022年度 中間会計期間 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)
		金額	金額
経 常 収 益		114,869	112,155
保 険 料 等 収 入		74,827	101,466
(うち 保 険 料)		(74,803)	(101,440)
資 産 運 用 収 益		11,560	10,204
(うち 利息及び配当金等収入)		(9,403)	(9,196)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(2,156)	(1,008)
そ の 他 経 常 収 益		28,481	484
(うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)		(27,981)	(—)
経 常 費 用		113,660	111,766
保 険 金 等 支 払 金		106,250	92,230
(うち 保 険 金)		(4,925)	(5,454)
(うち 年 金)		(85,067)	(72,482)
(うち 給 付 金)		(3,478)	(2,621)
(うち 解 約 返 戻 金)		(12,650)	(11,542)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(73)	(76)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		325	11,826
支 払 備 金 繰 入 額		325	1
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	11,825
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		8	7
(うち 支 払 利 息)		(7)	(4)
事 業 費		3,953	4,427
そ の 他 経 常 費 用		3,124	3,274
(うち 保 険 金 等 支 払 引 当 金 繰 入 額)		(—)	(32)
経 常 利 益		1,209	388
特 別 損 失		149	157
固 定 資 産 等 処 分 損		0	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		148	155
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		92	101
税 引 前 中 間 純 利 益		966	129
法 人 税 及 び 住 民 税		345	129
法 人 税 等 調 整 額		△ 11	△ 38
法 人 税 等 合 計		333	91
中 間 純 利 益		632	38

6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	9,653	9,653	70,652	8,972	8,972	79,624
当中間期変動額									
中間純利益				632	632	632			632
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							271	271	271
当中間期変動額合計	—	—	—	632	632	632	271	271	903
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	10,285	10,285	71,285	9,243	9,243	80,528

2022年度中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	10,158	10,158	71,158	6,980	6,980	78,139
当中間期変動額									
中間純利益				38	38	38			38
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							△ 2,896	△ 2,896	△ 2,896
当中間期変動額合計	—	—	—	38	38	38	△ 2,896	△ 2,896	△ 2,858
当中間期末残高	35,499	25,499	25,499	10,197	10,197	71,196	4,084	4,084	75,281

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
5. 保険金等支払引当金は、当中間決算日以前に新型コロナウイルスに感染したお客さまに対する中間決算日後の給付金支払いに備えるため、当社の支払実績に基づく中間決算日後の支払見込額のうち支払備金計上額を上回る額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、会社都合退職による中間期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
9. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
10. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117

条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

11. 中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

12. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

13. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,522,702	1,581,740	59,038
満期保有目的の債券	514,872	565,037	50,165
責任準備金対応債券	762,789	771,662	8,873
その他有価証券	245,040	245,040	—
貸付金	3,314	3,314	△ 0
保険約款貸付	3,314	3,314	△ 0

14. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	60,887	184,153	—	245,040
その他有価証券	60,887	184,153	—	245,040
国債	57,245	—	—	57,245
地方債	—	44,454	—	44,454
社債	—	136,733	—	136,733
株式	142	—	—	142
その他の証券	3,499	2,965	—	6,464

(2)時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	728,176	608,523	—	1,336,700
満期保有目的の債券	395,268	169,769	—	565,037
国債	395,268	—	—	395,268
地方債	—	87,519	—	87,519
社債	—	82,249	—	82,249
責任準備金対応債券	332,907	438,754	—	771,662
国債	332,907	—	—	332,907
地方債	—	125,578	—	125,578
社債	—	313,175	—	313,175
貸付金	—	—	3,314	3,314
保険約款貸付	—	—	3,314	3,314

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

15. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は13百万円であります。なお、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸付条件緩和債権額はありません。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|---------|
| 当期首現在高 | 322 百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 99 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 101 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 325 百万円 |
17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は15百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,008 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 4 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	9,136 百万円
貸付金利息	59 百万円
計	9,196 百万円
4. 1 株当たりの中間純利益は 43 円 18 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 910	△ 524
キャピタル収益	2,156	1,008
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,156	1,008
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2,156	1,008
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,246	484
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	37	95
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	37	62
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	32
臨時損益 C	△ 37	△ 95
経常利益 A+B+C	1,209	388

- （注） 1. 2022年度第2四半期（上半期）のその他臨時費用には、保険金等支払引当金繰入額を計上しております。
2. 2021年度第2四半期（上半期）の基礎利益についても改正後の基準で算出しております。なお、改正による基礎利益への影響はありません。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17	13
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	17	13
(対合計比)	(0.52)	(0.39)
正常債権	3,303	3,349
合計	3,321	3,362

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,581	96,224
資本金等	71,158	71,201
価格変動準備金	11,022	11,177
危険準備金	2,471	2,534
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	8,672	5,049
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,295	2,273
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,960	3,988
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	17,828	17,897
保険リスク相当額 R_1	410	405
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	144	146
予定利率リスク相当額 R_2	326	322
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	17,132	17,204
経営管理リスク相当額 R_4	360	361
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,117.1%	1,075.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当ありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。